

建築改修工事特記仕様書〔建築工事編〕沖縄県土木建築部					
令和7年7月改定版					
1 工事概要					
(1) 工 事 名：平和創造の森公園橋梁外壁修繕工事(R7)					
(2) 工 事 場 所：糸満市山城（地域地区等：）					
(3) 敷 地 面 積：㎡					
(4) 工 事 種 目：					
ア 建築物					
建築物の名称					
主要用途					
構造及び階数					
工事種別					
建築面積				㎡	㎡
延べ面積				㎡	㎡
イ 工作物及び立木					
工作物等の名称					
数量					
2 本工事の設計時期					
本工事の設計書は、令和7年6月時点での見積書に基づいて作成している。					
3 建築工事仕様					
(1) 標準仕様					
図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)〔令和7年版〕(以下「標準仕様書」という。)」による。					
(2) 特記仕様					
ア 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。					
イ 特記事項は、「・」に○印の付いたものを適用する。					
「・」に○印がつかない場合は「※」のついたものを適用する。					
「・」と「※」に○印がついた場合は共に適用する。					
ウ 項目及び特記事項に記載の（...）内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。					
エ 特記事項に記載の(参...)は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)〔平成31年版〕巻末の各部配筋参考図の当該項目を示す。					
4 その他					
(1) 公共事業労務費調査に対する協力					
ア 本工事が公共事業労務費調査の対象工事となった場合、調査票等に必要事項を正確に記入し、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。					
イ 調査票等を提出した事業所を事後に訪問して行う調査・指導等の対象になった場合、その実施に協力しなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。					
ウ 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従って就業規則を作成するとともに、賃金台帳を調製・保存する等、日頃より雇用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかななければならない。					
エ 本工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請工事の受注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。)がアからウまでと同様の義務を負う旨を定めなければならない。					
(2) 暴力団員等による不当介入の排除対策					
受注者は、当該工事の施工に当たって「沖縄県土木建築部発注工事における暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する合意書(平成19年7月24日)」に基づき、次にに関する事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。					
ア 暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署等に被害の届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。					
イ 暴力団員等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に報告するとともに所轄の警察署等に被害の届出を行うこと。					
ウ 暴力団員等に対する排除対策を講じたにもかかわらず、工事に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。					
(3) 工事監理業務への協力等					
ウ 設計図書において監督員に提出することとなっている書類は、原則として管理技術者等に提出すること。					
エ 建設業法第23条の2の規程に基づく工事監理に対する報告の書類は、監督員に提出すること。					
(4) 本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合の取扱いについて					
本工事の請負代金額の変更協議をする場合又は本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合にあたって、変更協議または関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率(元契約額÷元設計額)を変更設計額または関連工事の設計額に乘じた額で行う。					
(5) 県産資材の優先使用					
本工事に使用する資材等のうち、沖縄県内で生産、製造され、かつ、規格、品質、価格等が適正である場合はこれを優先して使用するよう努めなければならない。なお、主要建設資材の使用状況を「県産建設資材使用状況報告書」にて報告すること。					
(6) 下請業者の県内企業優先活用					
請負業者は、下請契約の相手方を県内企業(主たる営業所を沖縄県内に有する者。)から選定するように努めなければならない。					
(7) 不発弾等発見時の処理について					
本工事において、不発弾等が発見された場合には、警察署(交番、駐在所)に報告すると共に、監督員を通して関連市町村(防災主管課)、沖縄県知事公室防災危機管理課及び沖縄県土木建築部技術・建設業課に報告すること。					
また、発見された不発弾等については、警察署または自衛隊より指示等があるまでは、触れずにそのままの状態で保存すること。					
なお、これについては、下請業者へも周知すること。					
(8) ダンプトラック等の過積載等の防止について					
ア 工食用資機材等の積載超過がないようにするとともに交通安全管理を十分に行うこと。					
イ 過積載を行っている資材納入者から資材購入をしないこと。					
ウ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することのないようにすること。					
エ さし枠の装置または物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが工事現場に入ることがないようにすること。					
オ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止に関する特別措置法(以下「法」という。))の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等の加入者の使用を促進すること。					
カ 下請契約の相手方又は資材納入者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。					
キ アからカの事に付き、下請契約における受注者を指導すること。					
(9) 不正軽油の使用の禁止等について					
ア 受注者は、工事の施工に当たり、工事現場で使用し、若しくは使用させる車両(資機材等の搬出入車両を含む。)又は建設機械等の燃料として、不正軽油(地方税法第144条の32の規定に違反する燃料をいう。)を使用し、又は使用させてはならない。					
イ 受注者は、県の税務当局が実施する使用燃料の採取調査に協力しなければならない。					
(10) 設計図書における資材等の取扱いについて					
ア 本工事の設計図書及び参考図に示す資材等については、特定企業の製品又は工法を指定するものではない。					
イ 本工事で使用する資材等については、設計図書及び参考図のとりの品質規格・仕様等で積算しており、その品質規格・仕様等と同等品以上の資材を使用すること。なお、使用にあたっては監督職員の承諾を得るものとする。					
ウ 「参考図」は建設工事請負契約款第1条に定める設計図書ではなく、発注者の積算の透明性を確保し入札者の積算、工事費内訳書作成の効率化を図ることを目的に「参考資料」として提示するものである。					
(11) ガイドライン等の遵守について					
設計変更等については、契約書18条から26条に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「工事請負契約における設計変更ガイドライン(営繕工事編)」(沖縄県土木建築部)によるものとする。					
(12) 本工事の予定価格に占める法定福利費概算額について					
ア 受注者は、契約締結後15日以内に、監督員を経由して請負代金内訳書を提出し、請負代金内訳書には、工事現場に従事する現場労働者に係る社会保険料(健康保険、厚生年金保険及び雇用保険をいう。)の内の事業主が納付義務を負う保険料(以降「法定福利費」という。)を明示すること。					
また、明示する法定福利費の算出に当たっては、各専門工事業団体が作成した標準見積書に沿って作成された法定福利費を内訳明示した下請企業の見積りの活用等の方法により適正に見積もることが必要であり、「法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順」に準拠する等により適切に算出すること。					
イ 発注者は、受注者から提出された請負代金内訳書に明示された法定福利費と予定価格に占める法定福利費概算額について確認を行い、「一定以上の乖離がある場合」は、受注者に対して説明を求め、場合によっては、建設業法第19条の3に違反するおそれがないか確認します。					
【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(国土交通省HP)】 https://www.mlit.go.jp/common/001090440.pdf					
【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(簡易版)(国土交通省HP)】 https://www.mlit.go.jp/common/001203247.pdf					
【各団体が作成した標準見積書(国土交通省HP)】 ホーム>政策・仕事>土地・建設産業>建設産業・不動産業>各団体が作成した標準見積書 https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk2_000082.html					
章		項 目	特 記 事 項	○	12 施工中の安全確保及び環境保全等(1.3.7)(1.3.11)
1 一般共通事項		1 適用基準等○	・ 建築改修工事監理指針(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 ・ 建築工事標準詳細図(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部 ・ 敷地調査共通仕様書(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部 ・ 建築材料・設備機材等品質性能評価事業 建築材料等評価名簿(令和6年版)(一社)公共建築協会 ・ 営繕工事写真撮影要領(令和5年版) ・ 磁気探査実施要領(令和2年1月)沖縄県土木建築部 ・ 沖縄県土木建築部における公共建設工事の分別解体・再資源化および再生資源活用に関する実施要領(平成25年12月)沖縄県土木建築部 ・ 構造計画・施工計画・建築設備計画の留意事項(令和4年4月)沖縄県土木建築部		
○		2 工事実績情報の登録(1.1.4)	登録する。ただし、工事請負代金額が500万円未満の工事については、登録を要しない。		13 交通安全管理(1.3.9)
		3 工事の一時中止に関する事項(1.1.9)	工事の一時中止に係る計画の作成 (1) 契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画(以下「基本計画書」という。)を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。 (2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。		
		4 工事の余裕期間	・ 余裕期間を設定する工事【—————方式】 【以下から選択・発注者指定方式／任意着手方式／フレックス方式】 (1) 本工事は余裕期間として【20日間】を設定した工事である。 なお、余裕期間の設定にかかる積算上の割増は考慮しない。 (2) 余裕期間制度のうち、任意着手方式、フレックス方式において、受注者は、余裕期間内の任意の日を工事の始期と定めることができる。 このため、受注者は、落札結果通知を受けた日の翌日までに「工期通知書(様式ー1)」を作成し、発注者(契約担当者)に通知(提出)すること。 (3) その他事項は、「余裕期間を設定する工事実施要領」による。		
		5 遠隔臨場の実施(1.1.14)	・ 本工事は遠隔臨場を適用する。使用する機器及び立合う工程等については監督職員と協議をすることとする。		
		6 概成工期(1.2.1)	図示された範囲は【令和 年 月 日】までに完了すること。		
		7 品質計画等(1.2.2)	建築基準法に基づく風圧区分等を必要とする場合は次による。 (1) 風速:V0＝ m/s (平12建告第1454号第2) (2) 地表面粗度区分: (3.5.4)(3.9.3)(5.13.5)(9.3.4)		
○		8 施工図等(1.2.3)	(1) 施工図等の著作権に関わる当該建築物に限る使用权は、発注者に委譲するものとする。 (2) 現場代理人等は、施工に先立ち、各工事間の施工計画を調整、検討するため、各室の平面図、展開図、天井伏図(各1/50程度)及び必要な部位の断面図を作成の上、各工事の必要な内容を記載した総合図を作成する。なお、総合図は監督員に提出し、確認を受ける。 (3) 施工計画書及び施工図等は監督員の指示する時期に提出する。ただし監督員の指示がない場合は、原則として施工計画書は契約後30日以内、施工図等は工事着手前までに提出し、承諾を受ける。		
○		9 工事の記録(1.2.4)	沖縄県土木建築部工事関係標準様式を用いる。		
		10 電気保安技術者(1.3.3)	電気工作物の工事を行う場合、その工事期間において電気保安技術者を配置し、保安業務を行うこと。		
○		11 施工条件(1.3.5)	施工順序等の制約 ・ 無し ・ 有り【・現場説明書による・図示・】		
				工事名称	平和創造の森公園橋梁外壁修繕工事(R
				工事場所	糸満市山城
				図面名称	建築改修工事特記仕様書(その1)
				発注機関	沖縄県 環境部 環境再生課
				縮 尺	
				摘 要	図面番号
					名 称
				検 印	資格者氏名
					登録番号
					所 在 地

